



### 訪中報告

## 中国自動車産業視察団 EV車の動向を視察

当センターは、9月2日(日)～9月8日(土)にかけ、第27次中国自動車産業視察団を中国安徽省合肥市・蕪湖市に派遣し、完成車メーカー及びバッテリー、ロボットなど製造メーカーと安徽省商務庁をはじめ関係部門を訪問・交流した。

今回の団長は、当センター協議員の豊田合成(株)取締役専務執行役員の小山亨氏が務め、総勢36名(事務局4名を含む)の大規模なミッションとなった。

### ◇安徽省合肥市

#### －安徽省商務庁－

今回の視察に際し、昨年より安徽省商務庁に本視察団の受入れを依頼し、下調べの段階から丁寧な対応を頂き、各視察先への交流手配だけでなく、終始同行いただき、無事視察を終えることができ、紙面をお借りして感謝の意を表したい。

同商務庁の訪問では、今年4月に来日した際、当センターを訪れた楊本清副庁長より安徽省の概要について説明があった。



楊本清副庁長

安徽省は中国の中部(安徽省、陝西省、湖北省、湖南省、江西省、山西省)にあり、中部の中では東に位置している。上海市、江蘇省、浙江省で良く知られる長江デルタ地域と中部6省の2つのエリアに安徽省は含まれている。安徽省の2017年のGDPは2.75

億元(前年比8.5%増)で、全国平均より1.7ポイント高い。また工業分野での成長率が9%、固定資産投資額は伸び率が11%といずれも高い数値を示している。輸出入額は前年比20.8%増加し、安徽省と日本の間での輸出入は輸入が多く、輸入が3分の2、輸出が3分の1となっている。

安徽省の地理的優位性について、安徽省は長江デルタ経済区と中部経済区が合流する場所で、人口密度が高く、経済が栄えている。合肥を中心として半径500km圏内では、中国の40%の人口が集中しており、消費市場では中国全体の50%を占めている。

合肥からの高速鉄道網は発展しており、ほとんどの大都市に繋がっている。上海から合肥まで最短で2時間、普通で3時間、北京から合肥までは高速鉄道で4時間を要する。高速鉄道によって我々は周辺の経済発展都市と繋がっており、交通は非常に便利である。航空輸送の面では出遅れていたが、合肥新橋国際空港の建設により現在では年間1千万人が国際線を利用している。

安徽省は科学イノベーションで有名な都市であり、中国で有名な中国合肥科技大学などがある。大学は109校あり、在学中の学生は115万人いる。国家級の実験室が23カ所、技術開発機関が4,800カ所、専門技術人員が300万人いる。中国では科学研究で有名な3都市として、1位上海、2位合肥、3位北京と言われている。量子テクノロジーの研究センターも合肥にある。

### 目次

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 訪中報告 中国自動車産業視察団 EV車の動向を視察  | 1 |
| 浙江省静岡県ビジネスフォーラム            | 6 |
| 繆瑞林・江蘇省人民政府副省長歓迎夕食会を開催     | 7 |
| 交流記録                       | 8 |
| 中国実務セミナー 中国における紛争解決の法制度と実務 | 9 |

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 10月以降の行事案内                   | 9  |
| 【業務レポート】中国認証マニュアル 2018年9月更新版 | 10 |
| 西安デスクNEWS                    | 12 |
| 青島デスクNEWS                    | 13 |
| 中国短信                         | 14 |
| 中国経済データ                      | 16 |

安徽省の製造業は基礎がしっかりしており、家電産業において、安徽省は省別では中国2位であり、合肥市は都市別で全国1位である。四大家電の冷蔵庫、洗濯機、カラーテレビ、エアコンの年間生産台数は1億台を超えており、規模の大きい産業となっている。過去に日本の日立、三洋などの家電生産企業が合肥に進出し、合肥の家電産業の発展に貢献した。安徽省には多くの自動車メーカー、部品メーカーがある。自動車産業では、中国自主ブランドとしてトップの江淮汽車と奇瑞汽車の2大メーカーがある。江淮汽車が海外大手自動車メーカーのVWとの合併会社を設立するなど、世界との結びつきも強くなっており、将来的に日本の企業との協力も増えることを期待している。

建設機械産業では多くの日本企業が進出しており、日立建機、川崎重工、日本精工などが安徽省に進出している。日用品として、花王、ニプロ、小林製薬などが安徽省の巨大な消費市場を狙って進出している。新興産業としてはロボット、電子情報、AI産業などの発展も速く、世界製造大会という新たなプラットフォームも今年から始まっている。

安徽省での経営環境は良好であり、国家級開発区が全22カ所、国家級高新技术産業開発区が6カ所、国家級税関特殊監督管理区域が4カ所ある。安徽省の土地価格、水道、電力などの総合的なコストは沿海部に比べ20%低い。安徽省では16年、17年の2年間連続で30項目のコスト削減政策を打ち出しており、安徽省内企業全体のコストを毎年約1千億元前後下げている。

安徽省の自然環境については三大名山があり、世界遺産の黄山、中国四大仏教山の九華山、天柱山がある。この三大名山は安徽省南部にあり、連山になっている。また三大河川があり、400kmを流れている長江、安徽省の北部には淮河、黄山近くを流れる新安江がある。安徽省は名山、名水があり自然が豊かである。また安徽省は秦の時代の思想家である老子、三国志の曹操など歴史上の有名人物の故郷である。

#### －国軒高科動力能源有限公司－

同社は、06年に設立したリン酸鉄系及び三元系のリチウムイオン電池を製造する企業で、他の電池

メーカーと異なり、スマホやデジカメなどの消費者用の電池を手掛けず、設立から一貫して車載用電池に特化している。また、設立から僅か9年目の15年に深圳A株に上場(電池専業としては初)し、急成長を遂げている注目企業の1つ。

100%子会社6社、生産拠点7カ所(①安徽省合肥市、②安徽省合肥市廬江県、③江蘇省昆山市、④江蘇省南京市、⑤山東省青島市、⑥河北省唐山市、⑦江蘇省南通市)、全世界に研究センター7カ所(中国2カ所、米国2カ所、ドイツ1カ所、日本1カ所、シンガポール1カ所)を設立し、全従業員数は約5,000名。17年の売上実績は40億元、出荷実績は7億5,027万Whで、中国では業界第3位。世界規模では、パナソニック、CATL(中国福建省)、BYD(中国広東省)、LG化学(韓国)に次ぐ世界5位の生産規模を誇る。

製品の用途は、商用車(バス)用から乗用車用、家庭用・産業用蓄電システムへと拡大中で、17年までに累計でバス3万台分、乗用車8万台分、その他自動車用の計12万台分を販売し、今後は、海外市場の開拓を目指している。

実績の一例によると、合肥市内の路線バスにEVバス33台が2010年から運行しており、同社の電池が搭載されている。7年経過した今も使用され、電池容量は78%残で、電池寿命と車輛寿命が同レベルであると紹介があった。

三元系リチウムイオン電池のエネルギー密度について、今年の目標は210wh/kg、19年には260～280wh/kg、20年には300～350 wh/kgまで引き上げるとしている。ちなみに300 wh/kgはドイツや日本でも20年までの目標としている数値である。

リン酸鉄系リチウムイオン電池は、高い安全性、長い寿命、低コストという特徴がある。現在、最も密度の高い180 wh/kgの製品は山東省青島市で量産している。

生産能力は、今年年末までに12ギガへ、20年までに30ギガへ増える予定。

#### －合肥阿雷斯提汽車配件有限公司－

同社は、10年に設立した(株)アーレスティの独資会社で、シリンダブロック、シリンダヘッド、バルブボデー、ミッションケースなどダイカスト製品の鋳造及び機械加工を手掛けている。同社に

としては広東省広州市に次ぐ中国2番目の拠点となる。

顧客は、主に日系企業であるが、北京汽車、東風柳州などローカル企業とも取引がある。

合肥は、鉄道、道路、電力などのインフラが整っており、当時の開発区が、日系企業の誘致に非常に熱心であった為、総合的に判断して進出を決定したとの紹介があった。

現在、合肥には、日商クラブがあり、加盟企業45社、駐在者150名ほどの規模になっている。東方科技集团股份有限公司(BOE)が、大規模な液晶パネル工場を建設しているので、周辺に半導体企業(主に台湾系)が集まってきており、その設備関連の搬入・据え付け・立ち上げなどで百人規模の短期滞在の日本人がおり、一時的に日本人の規模が数百人に増えている。

本来の事業計画では、もう少し前に工場を拡張する予定だったが、島の問題により、計画が遅れた。昨今は、日系メーカーの増産計画に伴い引き合いが増えている。また、中国で電動化が進展するに伴い、インバーター、コンバーター、パワーユニットのケースなどの引き合いがあり、増加傾向が続いているので、工場の増築、規模拡大を考えているとのことだった。

#### －安徽江淮汽車集团股份有限公司－

同社の前身は、1964年に設立された合肥江淮汽車製造廠で、01年に上海証券取引所に上場。資本金は18億9,331万元。株主構成は、安徽江淮汽車集団控股有限公司23.63%（※安徽省人民政府国有資産監督管理委員會の100%子会社）、建投投資有限責任公司7.10%（※中国建設銀行の投資ファンド）。主にトラックなど商用車の製造からはじまり、現在は乗用車、SUVへとラインナップを拡大。



15年に新エネ車戦略を発表し、その後、華霆(常

州)動力技術有限公司と合併会社を設立。16年にはEVベンチャーの上海蔚来汽車(NIO)との間で事業提携。17年12月、上海蔚来汽車から生産を受託したEV「ES8」を発売。更に同年12月、ドイツ・VW社とのEV生産の合併会社である江淮大衆汽車有限公司を設立し、近年はEVに注力している。

視察団では、04年に一度訪問しているが、当時の面影もないほど、大きな変貌を遂げており、今後の発展動向が注目される企業の1つである。

#### <販売実績>

|           | 販売台数<br>(台) | 前年比<br>(%) | 売上高<br>(億元) |
|-----------|-------------|------------|-------------|
| 2016年     | 628,123     | 108.7      | 524         |
| 2017年     | 510,892     | -20.6      | 491         |
| 2018年1-6月 | 252,270     | -8.2       | 253         |

#### <EV 乗用車の販売実績>

|           | 販売台数<br>(台) | 前年比<br>(%) |
|-----------|-------------|------------|
| 2016年     | 18,369      | 74.6       |
| 2017年     | 28,263      | 53.9       |
| 2018年1-6月 | 20,032      | 113.1      |



主力EV「江淮iEV7S」  
販売価格：17.6万元～  
(補助金受給後9.35万元～)  
航続距離：360km

#### －合肥經濟技術開發区交流会－

合肥市の五大発展計画として①最適化とアップグレード②イノベーションの加速③産業と都市の融合発展④対外開放による経済発展のリード⑤環境に配慮した発展の計5つを打ち出している。

世界のトップ500企業が合肥市に58社、うち開発区に29社進出している。また、開発区には三菱電機、日立建機、花王など日系企業39社が進出している。

当日は、インパネ、ドアパネル、スイッチ類など内外装部品を製造する合肥滙通控股股份有限公



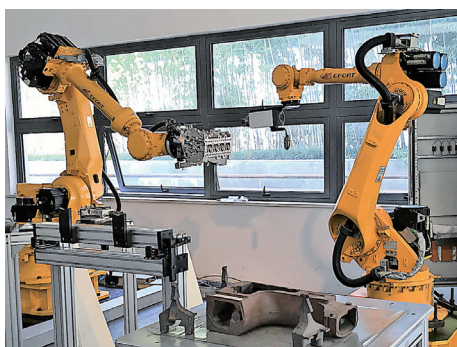
司、カーエアコン、ラジエータなどを製造する安徽江淮松芝空調有限公司、ディーゼルエンジンを製造する安徽江淮納威司達柴油發動機有限公司、安徽江淮汽車とドイツ・VW社のEV車製造の合弁会社である江淮大衆汽車有限公司、載用のカメラ、駐車用のセンサーなどを製造する合肥晟泰克汽車電子股份有限公司の責任者らが出席し、交流を行った。



#### ◇安徽省蕪湖市

##### －埃夫特智能裝備股份有限公司－

同社は、奇瑞汽車の一部門から独立した会社だが、奇瑞との資本関係は既に解消している。産業用ロボットの製造販売を手掛け、07年に設立後、15年にイタリアの塗装ロボットメーカー、CMA社を買収。続いて、イタリアのロボットシステムインテグレータ(SI)、EVOLUT社を買収。更にイタリアのロボット関連会社を2社買収し、現在は、世界に13の子会社がある。買収した会社と中国で合弁会社を設立、中国国内の販売を進めている。17年の売上高は20億元。自動車関係を中心に、家電、医療、食品、住宅設備関係のメーカーに納入実績がある。



売上の9割以上が中国国内向けで、残りの1割に満たない部分はイタリア、ポーランド、インド、マレーシア、フィリピンなどに輸出をしている。

中小企業向けのロボットとして、大半の部品を国

産調達し、低価格を実現したものをラインナップしている。顧客の要望に合わせ、先端品を要望の場合は、日本からコアの部品を使用している。

見学した工場は15年に完成した工場で、年産能力は1万台。同工場では組立のみで、部品加工は周辺の工場で行っている。

同社が入居している工業団地は13年10月に認可された「国家蕪湖機器人産業聚試点区」で、既に17年12月までにロボット関連企業92社(産業用ロボット18社、サービスロボット9社、ロボット部品11社、システム関連48社、ロボット産業技術研究院4カ所、ロボットプラットホーム関連2社)が入居している。

##### －奇瑞汽車控股集團有限公司－

同社は、1997年に蕪湖市人民政府系の国有企業5社が出資して設立。生産拠点は、安徽省蕪湖市、遼寧省大連市、内蒙古自治区オルドス(鄂爾多斯)市、江蘇省常熟市のほか、ブラジル、イラン、ベネズエラ、ロシアにある。



商用車、小型乗用車の生産から09年にはマルチブランドの展開に切り替え、奇瑞(Chery)、開端(Karry、商用車)、凱翼(Cowin)の3つのブランドに集約。07年にイスラエル資本と合弁会社「觀致Qoros」を江蘇省常熟市に設立。12年にジャガー・ランドローバーと合弁会社を同じく江蘇省常熟市に設立。13年までは下落傾向だった販売実績が、14年より回復し、20年までに年販100万台、うち20万台を新エネルギー車にする計画を持つ。

17年の販売実績は、58万8,800台で、このうち、10万7,727台を輸出した。中国の乗用車メーカーの中で14年連続第1位の輸出実績がある。また、17年には、EV車を3.7万台(前年比76.2%増)生産した。



### －奇瑞新能源汽车技術有限公司－

奇瑞汽車は、設立後間もなく、EV車生産のプロジェクトチームを発足させ、10年に同社を設立した。

また、15年には、電池生産子会社「蕪湖奇達動力電池系統有限公司」を設立している。

17年にオールアルミボディのピュアEV「小螞蟻eQ1」を発売。今回は、同車種の組立ラインを見学した。見学した工場は、今年7月に操業開始した新工場で、生産車種は小型のEV「小螞蟻eQ1」の1車種のみ。

工場の特徴は、プレスと塗装の工程がなく、溶接と組立の工程のみであること。ボディのフレームはオールアルミであり、遼寧忠旺集団の子会社である安徽忠旺鋁合金精深加工有限公司から供給されたアルミのプレス品を本工場で溶接し、フレームに仕上げていく。アルミを採用したことで鉄より4割軽量化できたとの説明があった。アルミ製フレームの展示スペースが工場内にあり、持ち上げられるほど軽かった。塗装工程がない代わりに、着色された樹脂系(エンブラ系)の複合素材をアウターパネルに多用している。

衝突時の安全性・強度については、少々疑問が残る。塗装工程がない為、環境負荷が低減されたとの紹介があった。



小螞蟻eQ1には、小山団長、矢島副団長ほか一部団員が試乗体験を行うことができた。

<EV 乗用車の販売実績>

|           | 販売台数(台) | 前年比(%) |
|-----------|---------|--------|
| 2014年     | 8,605   | N/A    |
| 2015年     | 14,147  | 64.4   |
| 2016年     | 17,320  | 22.4   |
| 2017年     | 36,882  | 212.9  |
| 2018年1-6月 | 33,363  | 359.0  |

### －奇瑞安川電駆動系統有限公司－

同社は16年9月に奇瑞新能源汽车技術有限公司、(株)安川電機、蕪湖市建設投資有限公司の合併により設立され、車載用電気駆動システム(モータ、インバータ)の開発・設計・製造・販売を行っている。

17年12月に95kwのモータをラインオフし、20年に奇瑞新能源向けと外販を合わせ10万台販売し、売上高9億元を目標としている。

現在、小型車用の48kwのモータを開発中であり、外径は95kwのものより大きい、モータの上にインバータが一体化した形式となっている。更によりパワーを上げた120kwのモータも開発中との事。

### －蕪湖天弋能源科技有限公司－

同社は14年9月に設立した社歴の若い会社だが、4.9 Gwhの生産能力を持つリン酸鉄系及び三元系のリチウムイオン電池の研究開発、製造、販売を行っているハイテク企業である。建設中の第二工場は敷地面積300ムー(約20万㎡)、総投資額30億元。将来的には14Gwhまで能増する計画がある。

三元系の電池に力を入れており、これは低コストで安全なリン酸鉄系は主にバス用であるが、既に飽和状態にあるので今後の市場拡大が望めないが、エネルギー密度の高い三元系は主に乗用車向けで、今後の市場拡大が期待できるからだとの紹介があった。

中国バッテリー出荷ランキングでは16年の24位から、17年には9位と順位を上げている。昨年までは中小バスメーカーと主に取引していたが、今年から中国中車(CRRC)など取引が拡大し、売上が増加している。また、長安汽車にも採用が始まり、乗用車用が伸びつつある。

### －蕪湖經濟技術開發区交流会－

同開發区は93年4月に國務院の認可を受け、17年末までに3,804社が入居。自動車、家電、新素材などの3大産業が柱になっている。

BCM、キー制御などを製造する埃泰克汽車電子(蕪湖)有限公司、シートアジャスターなどを製造する航嘉麦格納座椅系統有限公司、カーエアコンなどを製造する蕪湖博耐爾汽車電気系統有限公司、ブレーキ、安全システムなどを製造する蕪湖伯特利汽車安全系統股份有限公司、エンジンマウント、ウェザーstrippなどゴム部品を製造する蕪湖集拓橡胶技術有限公司の責任者らが出席し、交流を行った。

以上、詳細は別途報告書をご参考下さい。

# 浙江省静岡県ビジネスフォーラム

昨年静岡県との友好提携35周年を迎えた中国浙江省から、袁家軍(えん・かぐん)省長を団長とする代表団が8月26日～28日静岡県を訪れ、静岡県庁の訪問交流等を行った。8月27日午後からは静岡県経済産業部と浙江省商務庁の共催、当センター等の協力により「浙江省静岡県ビジネスフォーラム及び交流会」を静岡市内のホテルセンチュリーにて開催した。



挨拶する吉林章仁・静岡県副知事

第一部の浙江省静岡県ビジネスフォーラムでは、はじめに主催者を代表し、吉林章仁・静岡県副知事と袁家軍・浙江省長が挨拶した。吉林副知事は、「1982年の友好都市提携以来、行政・経済・産業・文化・教育といった様々な交流があり、昨年は35周年の記念事業を開催、今年はいよいよ36年目を迎えた。また経済産業分野においては1993年に、静岡県・浙江省経済交流促進機構を設立し、双方の人的往来によって経済交流を深めてきた。県の調査によると、昨年4月1日までで、中国に進出した静岡県内の企業は224社、398事業所となっており、うち浙江省への進出は35社、43事業所で、上海市、広東省、江蘇省に次いで第4位となっている。昨年11月には浙江省杭州市にて浙江省に進出している県内企業と浙江省との意見交流会を開催し、貴重なお声をいただいた。一方中国から静岡県への進出企業は2社(製造業と物流業)に止まっている。当フォーラムの開催により、成長の著しい浙江省からの投資を大いに期待している。限られた時間ではあるが、大いに交流してほしい」と述べた。

続いて袁省長が挨拶し、友好提携35周年を迎えたことへの感謝の意を述べた後、浙江省の現況を紹介、「浙江省の昨年のGDPは7,600億ドルで国内第4位だった。経済の特徴として第1にイノベーションが盛んである。デジタル経済(情報通信技術によって

生み出された経済現象)が急速に発展し、昨年のGDP全体の40%を占めた。アリババを代表とするクラウド・AI・ビッグデータ関連の企業が省内で急速に発展した。第2の特徴として、製造業が発展してい



袁省長

る。昨年の製造業売上高は2兆元超で、中核産業は機械・電子、自動車、ハイエンド設備製造を含み、グリーン産業、石油化工等に優位性がある。自動車産業は売上高が1兆元を超える産業で、省内には吉利自動車、衆泰自動車、上海VW、Fordがある。現在、新たな産業の育成を進め、将来的にはバイオ医薬と宇宙航空産業の発展に注力していきたい」と述べた。

その後、双方から経済・投資環境の紹介がされた。まず、天野朗彦・静岡県経済産業部長から「静岡県の投資環境と経済政策～日本有数の“ものづくり県”の魅力～」をテーマに、静岡県がグローバル企業の集積エリアになっていること、新産業集積を促進し、新たな成長産業を育成し、生産性向上に向けた投資への支援を県として行っている事等の紹介がされた。

続いて、盛秋平・浙江省商務庁長から、浙江省の経済政策、投資環境の紹介がされ、その後、呉桂英・中国国際貿易促進委員会浙江省分会長によって、同分会の状況紹介がされた。

続いて、「製造業」、「医療・健康、介護・福祉」、「情報産業・Eコマース」の業種別に会場を分け、グループセッションを行った。企業によってはパンフレットやサンプル等を持参し、通訳を介しながらのマッチング・交流となった。

第二部の交流会では、吉林副知事と胡濰康・浙江省商務庁副庁長(写真右)が挨拶した後、記念品の交換が行われ、和やかなムードの中、大いに懇親がされた。当日は日本と中国の政府・企業・関係者を併せ、約200名が参加した。



日中双方で乾杯音頭



## 繆瑞林・江蘇省人民政府副省長歓迎夕食会を開催

9月9日(日)、繆瑞林・江蘇省人民政府副省長を団長とする江蘇省人民政府代表団一行9名が来名し、当センターと(NPO)愛知県日本中国友好協会が合同で、標記夕食会を開催した。

当センターからは、岡谷篤一副会長(岡谷鋼機㈱取締役社長)、嶋尾正副会長(大同特殊鋼㈱取締役会長)、松尾隆徳協議員長(東洋電機㈱代表取締役会長)、天野源之副協議員長(天野エンザイム㈱代表取締役社長)、石原和巳業務グループ長、中村雅憲業務グループ課長の6名が出席した。

(NPO)愛知県日本中国友好協会からは、岡崎温副会長はじめ6名が出席した。

はじめに、岡崎温・同協会副会長／(公社)日中友好協会理事長が代表して「先日、日中平和友好条約締結40周年、名古屋・南京友好都市提携40周年を記念して、愛知県日中友好



繆瑞林・江蘇省人民政府副省長

協会の訪中団17名と名古屋市副市長で南京を訪問し、汪正生・南京市人民対外友好協会名誉会長と会い、熱烈歓迎を受けた。これを機に、名古屋と南京の関係が深まるよう期待している。今年は日中平和友好条約締結40周年という記念すべき年であり、繆瑞林副省長が日本を訪問することは、大きな意義がある。」挨拶した後、来賓を代表して、繆瑞林・江蘇省人民政府副省長が挨拶の中で、「ご在席の皆様は長きにわたり江蘇省との各方面での交流にご尽力された方々であり、江蘇省にとって大変重要な友人である。昨年における江蘇省のGDPは前年比7.2%増の8.6兆元となっており、全国の10.4%を占めている。また日本との貿易額も前年比12%増の560.9億ドルとなっており、愛知県を中心とする中部地区の企業も数多く江蘇省へ投資されており、江蘇省の外向型経済の発展に大きく貢献されている。今年は江蘇省と愛知県の友好都市提携38周年であり、日中友好平和条約締結40周年、中国改革開放40周年という

記念すべき年でもあり、今回の愛知県訪問を機に、更に多くの愛知県企業と接触でき、江蘇省の紹介ができればと思う。また、江蘇省と愛知県の各方面での交流が益々拡大することを願っている。」と述べた。

続いて、岡谷篤一副会長が、「今年は日中平和友好条約締結40周年であり、両国間で様々な交流が行われているが、李克強総理が5月に来日されたことをきっかけに、日中両国間の交流はあらゆる面で更に加速している。貴国との経済交流は年々増加の一途を辿っており、昨年の日中間の貿易総額は約3,293億ドルで、そのうち、東海地方の貿易総額は約495億ドルで日中貿易全体の15%を占めている。また、当センターの調査によると、当地方から中国へ進出している企業数は、2,500社を超えており、その内江蘇省へは繊維製品、機電製品、自動車部品、金属加工品など500社以上の企業が進出している。今年度は、中国への新規投資相談が増えており、江蘇省は有力な候補地の一つであり、今後も当地区と江蘇省との経済、貿易面での協力並びに交流が一層発展することを期待している」と挨拶した後、乾杯の発声を行った。

夕食会は、非常に和やかな雰囲気で行われた。

一行は、9月8日に来名し、県内の企業や農業総合試験場、ごみ処理工場など関係施設を見学し、11日に東京へと移動した。

### <江蘇省人民政府代表団名簿>

|     |          |                  |
|-----|----------|------------------|
| 繆瑞林 | 江蘇省人民政府  | 副省長              |
| 楊時雲 | 江蘇省農業委員会 | 主任               |
| 王天琦 | 江蘇省環境保護庁 | 庁長               |
| 李榮錦 | 宿遷市人民政府  | 副市長              |
| 談 勇 | 繆副省長     | 秘書               |
| 紀漫雲 | 江蘇省農業委員会 | 質量安全監督局局長        |
| 周 剛 | 江蘇省人民政府  | 外事弁公室<br>アジア処処長  |
| 王 敏 | 江蘇省人民政府  | 外事弁公室<br>美大処主任科員 |
| 王傑傑 | 江蘇省人民政府  | 外事弁公室<br>アジア処通訳  |

## 交流記録

### <江蘇省国際交流センター>

8月24日(金)、江蘇省国際交流センターの丁玉龍海外研修二部部長が、当センターを訪れ、大野常務理事兼事務局長が対応した。

既に、今月21日に同センター駐日連絡事務所の朱巧雲所長が帰任した為、常駐者が不在となった。

丁部長によると、事務所と宿舍は暫く継続して賃貸することとなっており、研修生派遣業務だけでなく、貿易業などの別業務での活用も検討しているとの事だった。

今後は、出張で来る度にセンターに状況を報告いただく予定。



### <大連金普新区日本駐在事務所>

8月31日(金)、大連金普新区日本駐在事務所の王新所長(大連市駐日本経済貿易事務所総代表)が、当センターを訪れ、大野常務理事兼事務局長が対応した。

王所長は、来日してから既に18年になる日本通で、中国ビジネスの変



化や、ハイブリッドECの活用などの紹介があった。

日中関係が良好な状況に回復したことを受けて、大連市及び大連市管轄の地方都市から、代表団の来日が続くそうで、名古屋での活動に際しては、当センターに協力要請があった。

### <膠州市九龍街道辦事処代表団>

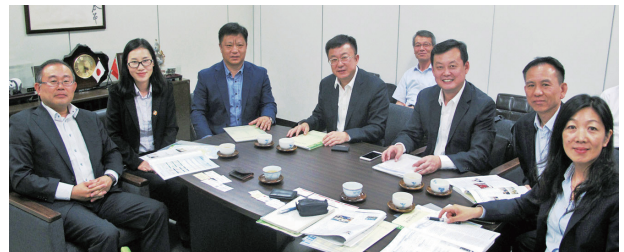
9月12日(水)、会員企業の新東工業(株)が進出している中国山東省膠州市より、李永新・青島膠州市九龍街道辦事処主任一行6名が、新東工業(株)の小室博雄・常務執行役員はじめ4名と共に当センターを訪れ、大野常務理事兼事務局長と頼頼業務グループ担当員が対応した。

大野常務理事からは、当地域の主要産業や対中貿

易、対中投資の状況を紹介し、今年3月に当センターが編集した2018年度版の中部地区対中投資企業一覧を提供した。

李永新主任からは、青島膠州経済技術開発区内に新たに設立された「中国-上海協力組織地経貿協力モデル区」について紹介があり、上海協力機構8カ国(中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタン)から、双方向による投資、貿易面での協力を重点的に模索することになったと紹介があった。

また、一行の中の白波科長は、今年6月に当センターを訪れた事があり、久しぶりの面談となっ



た。白科長は今後、当センターへ膠州市の最新情報の提供を検討するとし、当センターから会員向けにメール配信することで両地域の交流関係を強化したい。

2019年に完成予定の新空港は膠州市九龍街道辦事処から近い距離にあり利便性が高く、双方の行き来がしやすく、交流がさらに深まることが期待される。

### <青島膠州市一行6名>

|     |                         |
|-----|-------------------------|
| 李永新 | 青島膠州市九龍街道辦事処主任          |
| 于 森 | 〃 安全生産監督管理局局長           |
| 郭玉強 | 〃 規画局副局長                |
| 白 波 | 〃 商務局外商投資服務局<br>綜合事務科科长 |
| 朱妮妮 | 〃 外商投資服務局副局長            |
| 郭家友 | 〃 城郷建設局建管処主任            |

### <新東工業(株)一行4名>

|       |                  |
|-------|------------------|
| 小室 博雄 | 新東工業(株) 常務執行役員   |
| 武田 裕之 | 青島新東機械有限公司 總經理   |
| 鄭 栄重  | 〃 副總經理           |
| 三輪健太郎 | 新東工業(株) 管理部監査室室長 |



## 中国における紛争解決の法制度と実務

9月20日午後、上海市華鑫律師事務所の所長であり当センターの中国法律顧問である高華鑫中国律師（写真）を招き、標記セミナーを開催した。

前半部分では、中国における紛争解決の法制度の基本的な知識、流れについての説明を、日本の裁判制度との比較を交えながら、フローチャートを使った訴訟の流れなどについて解説があった。

講師は訴訟では、訴訟相手の財産を事前に保全しておく重要性を強調。「中国の民事裁判では、勝訴しても判決書一枚をもらった程度では意味がなく、相手から何かの回収できなければ、訴訟を行う意味はない」とまで断言した上で、「訴前保全」と呼ばれる日本でいう仮処分を裁判所に申請し、相手の資産を差し押さえた上で、訴訟に踏み切るべきだとアドバイスした。



中国の紛争解決の方法として、調停の割合が高く、裁判を起こす前に当事者同士でまず和解し、事前に解決するケースが多いとの説明があった。

講義の後半部分では、現地法人で起きやすい労働裁判の例として「知的財産」、「売買契約」、「製造物責任法」、「商業賄賂」、「労働紛争」、「株主代表訴訟」、「債権回収」の7つが挙げられ、中でも商業賄賂については参加者から駐在者が注意すべきポイントについて質問が出るほど関心が高かった。

労働紛争を予防する方法として、契約書類などを社内で一から法律を研究し対応することの必要性、就業規則などを最新の中国の労働法に沿った内容にアップデートする必要性が語られ、対応できなければ労働裁判で負けてしまうとアドバイスがあった。

講義では、実際に使われた判決書などの書類の見本が随所に示され、企業関係者では接する機会が少ない裁判実務が初心者でも身近に感じられるような気配りがあった。本セミナーは21名が聴講した。

## 10月以降の行事案内

### 後援事業

#### 日中平和友好条約締結40周年記念

#### 「第三回 日中友好・錦秋の集い」

日 時：10月5日（金）～7日（日）

※5日 15：00～開会式

6・7日 11：00～18：00

会 場：中部国際空港 4階イベント広場

参 加：無料

主 催：日中友好・錦秋の集い会

共 催：中国駐名古屋総領事館

### 共催行事

#### 「2018中日経済交流懇談会」

日 時：10月24日（水）

講演会 16：30～18：00

懇談会 18：00～19：30

会 場：ホテルナゴヤキャッスル2階 天守の間

参 加：定員150名 参加無料

主 催：中国駐名古屋総領事館

### 主催セミナー

#### 「徹底討論 中国ビジネスの要諦

#### 日本本社が気を付けること

#### ～中国でのビジネス展開時における

#### 法務・税務・不正等のリスクについて～」

日 時：10月25日（木）13：30～16：30

会 場：名古屋商工会議所ビル3階 第6会議室

パネリスト：

荻谷公平 荻谷公認会計士・税理士事務所 代表

本間隆浩 森・濱田松本法律事務所 弁護士

奥川哲也 奥川哲也税理士事務所 代表

コーディネーター：

前田勝己 前田勝己公認会計士・税理士事務所 代表

参 加：定員60名 参加無料

# 中国認証マニュアル 2018年9月更新版

中国現地法人の変更手続きなどで提出が必要とされる、日本本社の登記事項証明書(いわゆる登記簿謄本)は、①日本の外務省の公印確認、②日本にある中国大使館・総領事館での認証、の2点を受けて初めて有効とされている。手続きは、これまで何度も紹介してきたが、このたび更新したのでレポートする。

## <近年の変更点>

- ・2016年4月1日以降、それまで必要であった法務局の「登記官押印証明」の添付が不要に。理由は外務省の公印確認で要求されなくなったため。
- ・2016年10月27日以降、名古屋では中国駐名古屋総領事館で行われていた認証業務が、中国国有の旅行会社「中国ビザ申請サービスセンター」に全面移管。  
⇒申請時間が午後にも拡大された反面、手数料が値上げされ、名古屋では所要日数が伸び、特急申請を選べなくなった点で利便性が低下。

## <認証手続きの流れ>

- 1)法務局での登記事項証明書の取得
- 2)外務省での公印確認
- 3)中国ビザ申請サービスセンターでの認証(領事認証)

## <手続きの概要>

- 1)法務局での登記事項証明書の取得  
手 数 料：1通あたり600円※オンライン申請の場合は更に安くなる。  
所要日数：即日  
申 請 者：誰でも申請できる  
注 意 点：
  - ・日本の登記事項証明書は「現在事項全部証明書」「履歴事項全部証明書」の2種類あるが、中国国内でどちらの書類を提出すべきかまで要求されるケースは極めて少ない。手数料や

中国語への翻訳の手間を考えると、記載事項が少ない「現在事項全部証明書」を選択することが無難である。

- ・予備も含めて取得しておくことが望ましいが、外務省で公印確認ができる登記事項証明書などの公文書は有効期限が3カ月以内に発行されたものに限られるため、中国で必要となる部数をあらかじめ確認しておくこと。

## 2)外務省での公印確認の申請

手 数 料：無料 ※郵送申請の場合のみ郵送料がかかる。

所要日数：窓口申請、窓口受取の場合は申請日の翌日。※当日受取は不可。

窓口申請、郵送受取の場合は申請日の約2～3日後。※土日祝を除く

郵便申請、郵送受取の場合は約10日～2週間。

申 請 者：委任状があれば代理人でも可能

必要書類：

- ・証明が必要な公文書 ※発行日より3か月以内の原本。
- ・申請書 ※ダウンロード可。窓口には備え付けの申請書も使用可。
- ・身分証明書

※運転免許証、住基カード、パスポート、在留カードのいずれか。(代理人による申請のみ)

- ・委任状

※会社からの申請で、公文書(登記簿謄本など)に記載されている会社に所属する社員が申請する場合は委任状が不要であるが、次の条件を満たす必要がある。

窓口申請：社員の顔写真付身分証明書及び名刺、社員証など社員であることを証明できるものを提示。

郵便申請：申請書に会社名及び社員の氏名を記入し、返送用封筒の宛名は



勤務先とする。

(郵送での受領希望のみ)

- ・返送先を記入した封筒(切手貼付)、レターパックなど

備考：外務省の本省のほか、大阪分室でも申請できる。

### 3) 中国ビザ申請サービスセンターでの認証 (領事認証)

手数料：8,500円/通

※「商事財産類認証」に区分される。

所要日数：6営業日

※申請は窓口申請のみ。

必要書類：

- ・認証申請表
- ・認証を必要とする書類の原本及びコピー
- ・当事者のパスポートまたは運転免許証の原本及びコピー。

(代理人が代理申請する場合)

- ・委任者のパスポートまたは運転免許証のコピー
- ・代理人(被委任者)のパスポートまたは運転免許証の原本とコピー
- ・委任者の印鑑とサインのある委任状

※下は書式例

## 委 任 状

氏 名 ○○ ○○

生年月日 19○○年 ○月 ○日

私は、上記のものを代理人と定め、中国ビザ申請サービスセンターにて下記の文書の認証申請を受託する一切の権限を委任します。

1) 現在事項全部証明書 ○通

201○年○月○日

住 所 ○○○○

氏 名 株式会社××××

代表取締役 ○○○○

(代表者印)

「中国ビザ申請サービスセンター」とは…

中国大使館・総領事館に代わってビザや認証を発行している中国国有旅行会社CITSの子会社。公式ホームページ：[https://www.visaforchina.org/TYO\\_JP/index.shtml](https://www.visaforchina.org/TYO_JP/index.shtml)

申請者が中国駐名古屋総領事館の管轄地域(愛知県、岐阜県、三重県、福井県、石川県、富山県)に所在する場合は、名古屋支店にあたる「中国ビザ申請サービスセンター(名古屋)」に申請することになる。

中国ビザ申請サービスセンター(名古屋)

愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号

名古屋伊藤忠ビル4階413号室

電話：03-6430-2066 ※音声ガイダンスのみ。

申請受付時間：9:00～15:00

※支払・受取は16:00まで

所要日数：6営業日

※名古屋では普通申請のみ受け付け。

名古屋では窓口業務のみで、認証は東京で行われているため、所要日数が長い。

東京では普通申請：4営業日、加急申請：3営業日、特急申請：2営業日であり、急ぐ場合は東京に申請したいところだが、総領事館の管轄地域の制限があり、原則申請できない。

業務グループ 中村雅憲

### <ご注意>

本誌掲載の情報の著作権は原則として弊センターに帰属し、「寄稿」の著作権は著者に帰属し、いかなる目的、いかなる方法においても複写、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁じます。また「業務レポート」、「寄稿」等は著者の個人的見解であり、一般社団法人東海日中貿易センター(弊センター)の公式見解を示すものではありません。

本誌情報の内容について、正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊センターは当該情報に起因して発生した損害等については、その内容にかかわらず、一切責任を負いません。

## 中国トップ500企業サミットフォーラムが開催

9月2日、2018年中国トップ500企業サミットフォーラム全体会議が西安で開催され、「2018年中国企業トップ500」、「中国製造業企業トップ500」、「中国サービス業トップ500企業」が発表された。



2018年中国トップ500企業サミットフォーラム

今回のサミットフォーラムでは「ハイクオリティな発展の実行、世界一流企業と競って成果を上げる」をテーマとしており、中国の大手企業が如何に時代の流れに乗り、世界一流に追いついて、産業チェーンのハイエンド化、イノベーションによるモデルシフトとアップグレード、ハイクオリティな発展という時代の任務を果たしていくのかについて議論がされた。

吉慶・西安市委員会副書記、市長上官は西安市の投資環境について、地理的に有利な場所にあり、潜在能力があり、科学分野のイノベーション都市で、文化的、商業的にも魅力のある都市であるとし、中国トップ500企業が西安に注目し、投資することを歓迎すると述べた。

王基銘・中国工程院院士、中国企業聯合会特別招待副会長は、今後中国が常に質の高い発展をしていくために「1つ目にイノベーションによる発展を強化し、2つ目にグローバルな視野で発展を計画、絶えずグローバルな価値の中で地位を向上させ、3つ目に構造の最適化とアップグレードを継続し、4つ目に企業改革を深く推進し、さらに高いレベルで内なるエンジンを起動させるべきだ」と述べた。

## 中欧列車・西安～ラトビア間、開通へ

9月2日、西安国際港務区管理委員会とラトビア鉄道国家股份公司(ラトビア共和国)が戦略的提携協議書を交わし、双方は運行時間の短縮、効率化、総合物流のコストダウン、ブランド力の向上、国際中

欧列車の優良路線の範囲拡大について構築を進めて行くことで合意した。

協議では、ラトビア鉄道国家株式会社が西安港にラトビアおよびポーランドの鉄道、水路、陸路などの輸送および通関手続き、倉庫保管などのサービスを提供し、双方はお互いの倉庫、輸送方法および関連ツールを使用し、共同で西安からヨーロッパ各国の国際鉄道輸送時間の高効率化およびコスト削減を推進していくとした。



調印式の様子

技術提携の分野では、双方は常に国際貨物輸送市場の需要、効率的な運輸ソリューション、最新の輸送器具に迫につき、ヨーロッパ・アジア間の国際間連絡輸送でハイレベルなコストパフォーマンスを促進していく。国際交流では、双方が定期的にハイレベルな相互訪問制度を設け、国際物流運輸の業務交流会、国際貿易商談会、学術交流会などを計画し、情報共有できるようにする。

国際港務区管理委員会の孫芸民主任は、中欧列車「長安号」について、今年7月までに「運行本数」、「積載率」、「運送貨物量」において国内で1位を獲得し、10月には1,000本の運行目標本数を達成できる見込みであると紹介した。国際港務区はこの度の提携を良い機会とし、緊密に協力することで、中欧列車の新規路線(西安～ラトビア・首都リガ)の開通を早期に目指し、陝西省、西安市および中東・ヨーロッパ間貿易の往来により効率的で便利な国際物流ルートを構築していく。

### レポーター



東海日中西安デスク

代表 賈育林

(西安国際港務区  
投資合作促進局 局長助理)



## 国際経済提携パートナー都市・青島円卓会議が開催

青島が2年に1度開催する「国際経済提携パートナー都市・青島円卓会議」が8月23日、同市で開催され、米国、カナダ、フランス、イギリス、イタリア、オーストラリア等、23カ国・46都市の代表が集結した。



会議の様子

グローバル規模でパートナーシップを結ぶため、青島は地方におけるパートナーシップの枠組みを新たに打ち立て、青島－国際間で、投資・貿易が促進できる新しいプラットフォームを構築、これにより青島とのパートナーシップ国は設立からわずか6年で56カ国とパートナーシップを締結するに至った。

会議で発表された「2017～2018年青島国際経済提携パートナー都市年度報告」によると、青島は2012年8月に初めて韓国・釜山とパートナーシップの覚書を締結した。2013年10月にはアメリカ・カリフォルニア州・シリコンバレーとパートナーシップを締結、これにより青島政府が対米貿易を重視するようになり、全面的に交流・提携を行うようになった。その後も、カリフォルニア州への直行便が開設し、青島高新区とシリコンバレーとでハイテク技術分野での提携事業を展開、中国中車(鉄道車両メーカー)がシカゴの地下鉄プロジェクトに全面的に参加する等、先進国に地下鉄車両プロジェクトで中国の技術を輸出し、その成約高は最高記録を打ち立てた。

同じくパートナーシップ都市のオランダ・ハーグには、現在130社余りの青島企業が投資し、アメリカ・ジョージア州ではハイセンス、ハイアール、森麒麟タイヤ等青島を代表する企業が既に進出を果たした。

本会議では、「一带一路の背景下にある国際経済提携パートナーシップ」をテーマに、新しい提携ビジョンについて、意見交換が行われた。

## 青島国際院士フォーラムが開催

外国籍の院士※というハイエンド人材を更に活用させるため、8月16日～18日、第2回・外国籍院士を青島へ～青島国際院士フォーラム～が青島で開催された。本大会は“新理念の実施、新成長エネルギーの育成、新しい発展の推進”をテーマに22カ国・109名の院士が参加、内訳は中国籍が7名、外国籍が102名(華人17名、外国人85名)で、専門分野は新エネ・新素材、ハイエンド設備製造、IT、バイオ医薬等最先端のハイエンド分野に及び、参加者の内49名の院士が2016年に開設された院士主導のハイテク科学イノベーション・産業化プラットフォームである「青島国際院士港」への入居について調印が行われた。青島李滄区にある国際院士港は、“高級・精密・先端”志向で名高い院士、特に外国籍院士を100名導入し、科学研究と成果を事業化させ、世界一流の創造性溢れる院士による創造、革新、起業、ベンチャーキャピタルの拠点として、中国から世界の主要な科学センターの建設をサポートしている。

当フォーラムでは、他にも53社の企業及び金融機関と41カ所の高校または科学研究院がそれぞれ青島国際院士港と提携の意向について合意に達した。

※中国の技術分野の最高研究機関である中国工程院のメンバーを指す。

## 世界観光都市連合会・香山観光サミットが開催

9月7～8日、観光・リゾート都市である青島に代表者が集い、標記サミットが開催された。59カ国、112の観光都市、200社余りの観光関連企業及び国連をはじめ多くの国際組織から約400名のゲストを招き“発展動向を捉え、都市ブランドを向上させる”をテーマに、意見交換を行い、世界規模で観光の発展予想図を描いた。

また、サミットを通して“魅力ある青島”を世界に向けて発信してもらうよう要請した。

### レポーター



東海日中青島デスク  
代表 宋曉華  
(青島市商務局主席記者)

# 〈中国短信〉

## ◆上半期の訪日外客数、中国が首位

日本政府観光局(JNTO)はこのほど、上半期(1～6月)の訪日外国人客数(推計値)が、前年同期比15.6%増の1,589.9万人だったと発表した。上半期で1,500万人超えは初めて。

国・地域別では、中国が405万6,400人(前年同期比23.6%増)と最も多く、全体の25.5%を占め、訪日客4人に1人が中国人であった。中国は6月単月でも、760,900人(同29.6%増)と過去最高を記録した。個人・団体の旅行とも好調に推移した。

2位は僅差の韓国で401万6,400人(同18.3%増)、3位は台湾の250万5,800人(9.5%増)、4位は香港の111万600人(2.5%増)、5位は米国の77万4,100人(11.2%増)と続く。

近年は、近隣の中国、韓国、台湾3ヵ国・地域でトップ3を占め(表2)、合わせると全体の66.5%を占めた。

## 中国人一人当たりの支出は減少

国土交通省観光庁の発表によると、2018年上半期の訪日外国人旅行の消費額は1～3月と4～6月の推計値を合計すると2兆2,576億円と前年同期比10.4%増となった。このうち、中国の消費額は8,011億円で全体の35.5%を占め、断トツの1位であった。一方、訪日外国人1人当たりの支出額は1～3月の14万8,891円に対し、4～6月は14万4,000円と若干減少。爆買いのイメージが強い中国人観光客であるが、1人当たりの消費額は1～3月が22万5,923円で3位、4～6月は20万9,951円で4位へと後退した。今年に入って支出額が最も多かったのはオーストラリア人観光客で、1～3月が25万1,471円、4～6月が26万4,327円だった。

## ◆中国上半期は税収14.4%増でも財政赤字

中国財政部の発表によると、中国の上半期の財政収入(歳入)は前年同期比10.6%増の10兆4,331億円で、内訳は中央財政が13.7%増の4兆9,890億元、地方財政が8%増の5兆4,441億元であった。財政収入のうち税収は14.4%増の9兆1,629億元であったのに対し、財政支出は7.8%増の11兆1,592億元であったため、上半

期の財政赤字は7,261億元だった。一方、6月単月では前年同月比3.5%増にとどまっており、5月から実施された増値税(流通税)の減税が影響しているようだ。

## ◆中国徴税体制を一新

中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁は7月20日、“国税地方税徴収管理体制改進黨(以下、改革案という)”を発表した。改革案は今年3月の全人代で可決された国務院機構改革にある項目の1つで、“省級及び省級以下の国税と地方税の税務機構の合併”と“国家税務総局と省(直轄市・自治区)政府との二重指導管理体制の実施”の実現に向け準備が進められてきた。

現状では、各地方政府に国家税務局と地方税務局がそれぞれ設置され、各管轄において租税徴収する“分税制”が導入されている(現状の収入割合は、増値税が国50：地方50、企業・個人所得税は国60：地方40)。改革案が施行されれば、税務窓口は“国家税務総局〇〇省(直轄市・自治区)”名義に統一され、税務手続きを1つの窓口で完結できることにより、手続きの簡素化や税務コストの低減、情報の最適化に繋がると期待されている。

### ＜改革案の主な内容＞

- ・省級及び省級以下の国税と地方税の税務機構の合併。
- ・国家税務総局が主に省(直轄市・自治区)政府との二重指導管理体制を実施。
- ・2019年1月1日より社会保険(養老保険、医療保険、失業保険、労災保険、生育保険)の納付は税務部門が統一して徴収・管理し、税外収入も税務部門の管理下に置く。

## ◆江蘇省 最低賃金を引き上げ

江蘇省が、8月1日から最低賃金の引き上げを発表した。同省の改定は2016年から3年連続。一類地区では改定前より6.9%増の2,020円/月となった。

これを受け、蘇州市も8月1日から最低賃金の引き上げを発表し、改定前より4.1%増の2,020円/月に引き上げた。蘇州市が管轄する4市(張家港市、常熟市、太倉市、昆山市)と5区が対象。蘇州市は従来、江蘇省よりも最低賃金を高めに設定していたが、今回は江蘇省の一類地区と同額で引き上げとなった。

今年に入って、11省・直轄市・自治区が最低賃金引き上げを行っている。



## ◆フォーチュン500社番付、中国勢は好調

米経済誌・フォーチュン中国語版は7月19日、“18年版フォーチュングローバル500”（2017年の売上高ランキング）を発表、ウォルマート（小売）が5年連続で首位となり、中国企業はトップ10に3社が入った（表）。

企業数では中国企業が120社と、トップの米国企業126社に迫り、3位の日本52社に大きく差をつけた。500社の総売上高は39兆ドルで、その内、中国企業120社による総売上高は7.2兆ドルを占めた。中国勢で順位の急上昇が目立ち、国家能源投資集団が175位上昇の101位と、順位上昇ではトップとなった他、アリババ集団が162位上昇の300位、テンセント（騰訊）が147位上昇の331位となる等、順位上昇トップ10で中国から8社が入った。

フォーチュングローバル500 トップ10企業

|   | 会社名          | 売上高<br>(百万ドル) |    | 会社名          | 売上高<br>(百万ドル) |
|---|--------------|---------------|----|--------------|---------------|
| 1 | ウォルマート       | 500,343       | 6  | トヨタ自動車       | 265,172       |
| 2 | 国家电网公司       | 348,903       | 7  | フォルクスワーゲン    | 260,028       |
| 3 | 中国石油化工集团     | 326,953       | 8  | BP           | 244,582       |
| 4 | 中国石油天然气集团    | 326,008       | 9  | エクソン・モービル    | 244,363       |
| 5 | ロイヤル・ダッチ・シェル | 311,870       | 10 | パークシヤー・ハサウェイ | 242,137       |

## ◆上半期、都市別大気汚染ランキングを発表

生態環境部は7月22日、169都市を対象に、上半期の大気汚染状況を発表した。

大気汚染の質が最も深刻だった都市は山西省・臨汾市で、河北省・石家荘市、河北省・邢台市が続き、ワースト20では山西省が6都市、河北省と河南省がそれぞれ5都市、陝西省が3都市ランクインする等、限られた地域に集中した。これらの地域はいずれも今年6月に発表された“2018-2019年青空防衛戦重点区域查察強化案”の大気汚染対策指定地域で、既に総員1万8千人の監査員による大気汚染排出企業への査察が始まっており、工場の操業停止等、大ナタを振るった改革によって改善を進めていく方針だ。同時に発表された「前年同期比で改善が進んだ都市20」では、河北省から衡水市の1位、保定市2位を含む6都市がランクイン、天津市も11位に入る等、大気汚染が最も深刻とされる京津冀（北京・天津・河北省）地域で、大気汚染の改善が見られた。ベスト20では観光都市や広東省（5都市）からのランクインが目立った。

## ◆米国、対中制裁の強化検討

米国が中国の知財侵害の対抗措置“第3弾”として発表した2,000億ドル分の制裁関税（詳細は7月18日号

を参照）について、8月1日、トランプ米政権が関税率を当初の一律10%から25%へ引き上げる可能性を示唆した。

“第3弾”の該当品目は食料品や素材等6,031品目で7月10日発表の時点では10%の追加関税を課すとしていた。関税率が更に引き上げとなった場合、第1～3弾の総額2,500億ドル規模の該当品目に対して一律25%の高関税がかかることになり、貿易戦争に拍車がかかる。

## ◆上半期の地方GDP出揃う

### ～16省が1兆元超えも、伸びは鈍化～

2018年上半年（1～6月）の中国31省・直轄市・自治区の主要経済指標が出そろった。GDP（域内総生産）の首位は広東の4兆6,342億元（7.1%増）、2位は江蘇の4兆4,864億元（7.0%増）、3位は山東の3兆9,658億元（6.6%増）だった。上位の5省は、35四半期に亘り同順位をキープした。また陝西と江西を新たに加えた16省・市がGDP総額で大台の1兆元を突破した。

成長率で全国平均6.8%増を上回ったのは、上位から貴州、チベット、雲南、江西、陝西、安徽、福建、四川、河南、湖北、湖南、寧夏、浙江、広東、江蘇、上海の16地域で、貴州が10%増と唯一2ケタ増となり、チベット、雲南といずれも開発が進む西南地域が上位を占めた。一方、13地域が全国平均を割る結果となり、華北地域・東北地域で経済の減退が目立った。

伸び率では全体的に成長の鈍化が見られた。前年同期比で伸び率が極端に下落した地域は下げ幅が大きい順で重慶市（-4.0ポイント、以下同）、吉林省（-4.0）、天津市（-3.5）となり、他省でもほとんどの地域で伸び率が下落した。

## ◆米中摩擦、更に激化へ

米国が、8月7日、中国の知財侵害の対抗措置“第2弾”である160億ドル分の制裁関税を同月23日に発動する発表をしたことを受け、中国商務部は翌8日、同日・同規模での報復を発表した。中国が報復関税を課す対象は、自動車、石油製品、鉄鋼製品、医療機器等の333品目。

貿易摩擦が激しさを増す一方、中国税関総署によると、制裁が始まった7月の対米黒字額は前年同期比11%増の280.9億ドルとデータ上ではまだ負の影響が見られない。

# 中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

## 日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

| 年 月       | 輸 出     |       | 輸 入     |       | 差 引     |      |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
|           | 金 額     | 伸 率   | 金 額     | 伸 率   | 金 額     | 備 考  |
| 2012年     | 115,091 | ▲10.8 | 150,387 | 2.7   | ▲35,296 | 赤字拡大 |
| 2013年     | 126,252 | 9.7   | 176,600 | 17.4  | ▲50,348 | 赤字拡大 |
| 2014年     | 133,815 | 6.0   | 191,765 | 8.6   | ▲58,238 | 赤字拡大 |
| 2015年     | 132,293 | ▲1.1  | 194,204 | 1.3   | ▲57,950 | 赤字拡大 |
| 2016年     | 123,619 | ▲6.5  | 170,164 | ▲12.4 | ▲46,544 | 赤字縮小 |
| 2017年     | 148,910 | 20.5  | 184,387 | 8.4   | ▲35,477 | 赤字縮小 |
| 2018年8月   | 13,661  | 12.1  | 15,471  | 5.9   | ▲1,810  | 赤字縮小 |
| 2018年1-8月 | 103,767 | 10.8  | 121,796 | 3.8   | ▲18,029 | 赤字縮小 |

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

## 8月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

|    |     |      | 金 額    | 構成比   |
|----|-----|------|--------|-------|
| 輸出 | 総額  |      | 66,916 | 100.0 |
|    | 内 訳 | アメリカ | 12,459 | 18.6  |
|    |     | E U  | 7,192  | 10.7  |
|    |     | アジア  | 37,507 | 56.1  |
|    |     | うち中国 | 13,661 | 20.4  |
| 輸入 | 総額  |      | 71,362 | 100.0 |
|    | 内 訳 | アメリカ | 7,901  | 11.1  |
|    |     | E U  | 8,066  | 11.3  |
|    |     | アジア  | 32,142 | 45.0  |
|    |     | うち中国 | 15,471 | 21.7  |

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

## 8月の主な増減品目

単位：％、ポイント

|    |    |   | 概況品名        | 伸率    | 寄与度  |
|----|----|---|-------------|-------|------|
| 輸出 | 増加 | 1 | 半導体等製造装置    | 152.6 | 6.3  |
|    |    | 2 | 原動機         | 38.7  | 0.9  |
|    |    | 3 | 自動車         | 25.9  | 0.9  |
| 輸入 | 増加 | 1 | 通信機         | 32.9  | 2.4  |
|    |    | 2 | 電算機類(含周辺機器) | 7.1   | 0.5  |
|    |    | 3 | 金属製品        | 10.1  | 0.3  |
|    | 減少 | 1 | 衣類・同付属品     | ▲3.0  | ▲0.4 |

出所：日本・財務省

## 名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

| 年月        | 輸 出    |       |      | 輸 入    |       |      | 差 引   |      |
|-----------|--------|-------|------|--------|-------|------|-------|------|
|           | 金 額    | 伸 率   | 全国比  | 金 額    | 伸 率   | 全国比  | 金 額   | 備 考  |
| 2012年     | 20,594 | ▲10.2 | 17.9 | 19,512 | 3.6   | 13.0 | 1,082 | 黒字縮小 |
| 2013年     | 23,913 | 16.1  | 18.9 | 20,971 | 7.5   | 11.9 | 2,942 | 黒字拡大 |
| 2014年     | 25,217 | 5.5   | 18.8 | 22,515 | 7.4   | 11.7 | 2,702 | 黒字縮小 |
| 2015年     | 24,687 | ▲2.1  | 18.7 | 23,725 | 5.4   | 12.2 | 962   | 黒字縮小 |
| 2016年     | 23,614 | ▲4.3  | 19.1 | 20,674 | ▲13.0 | 12.2 | 2,940 | 黒字拡大 |
| 2017年     | 28,271 | 19.7  | 19.0 | 21,863 | 5.8   | 11.9 | 6,408 | 黒字転換 |
| 2018年8月   | 2,510  | 11.6  | 18.4 | 1,987  | 8.4   | 12.8 | 523   | 黒字拡大 |
| 2018年1-8月 | 19,793 | 9.6   | 19.1 | 15,018 | 5.0   | 12.3 | 4,775 | 黒字拡大 |

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港  
国際空港：中部空港、静岡空港

## 8月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

|    |     |      | 金 額    | 構成比   |
|----|-----|------|--------|-------|
| 輸出 | 総額  |      | 15,726 | 100.0 |
|    | 内 訳 | アメリカ | 4,232  | 26.9  |
|    |     | E U  | 2,136  | 13.6  |
|    |     | アジア  | 6,066  | 38.6  |
|    |     | うち中国 | 2,510  | 16.0  |
| 輸入 | 総額  |      | 9,089  | 100.0 |
|    | 内 訳 | アメリカ | 684    | 7.5   |
|    |     | E U  | 1,078  | 11.9  |
|    |     | アジア  | 4,375  | 48.1  |
|    |     | うち中国 | 1,987  | 21.9  |

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

## 8月の主な増減品目

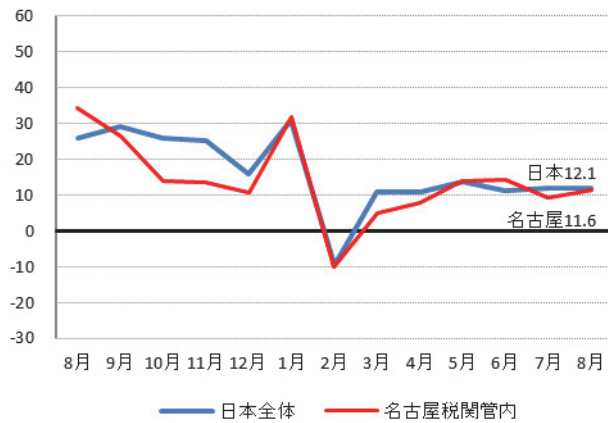
単位：％、ポイント

|    |    |   | 概況品名    | 伸率    | 寄与度 |
|----|----|---|---------|-------|-----|
| 輸出 | 増加 | 1 | 自動車の部分品 | 16.6  | 3.6 |
|    |    | 2 | 自動車     | 106.0 | 2.2 |
|    |    | 3 | 原動機     | 36.6  | 1.3 |
| 輸入 | 増加 | 1 | 原動機     | 92.9  | 1.9 |

出所：名古屋税関

## 日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

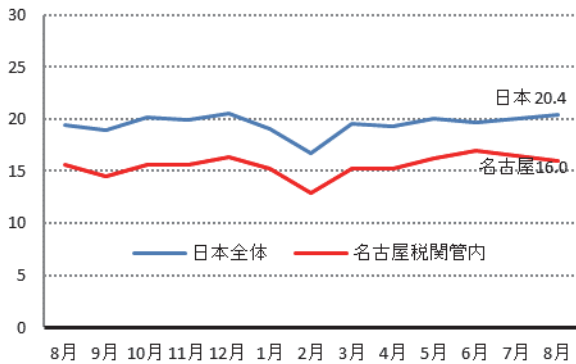
中国への輸出額の月別伸率(%)



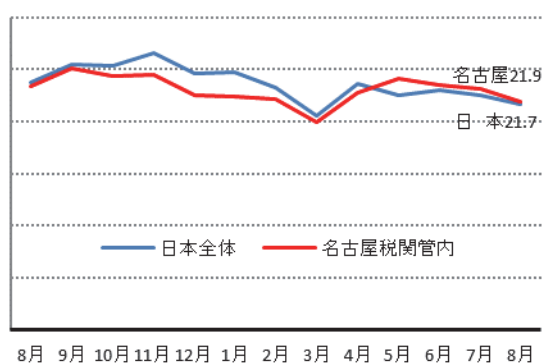
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



## 中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

| 年月        | 輸 出    |      | 輸 入    |       |
|-----------|--------|------|--------|-------|
|           | 金 額    | 伸 率  | 金 額    | 伸 率   |
| 2011年     | 18,986 | 20.3 | 17,436 | 24.9  |
| 2012年     | 20,489 | 7.9  | 18,178 | 4.3   |
| 2013年     | 22,100 | 7.9  | 19,503 | 7.3   |
| 2014年     | 23,427 | 6.1  | 19,602 | 0.4   |
| 2015年     | 22,766 | ▲2.8 | 16,821 | ▲14.1 |
| 2016年     | 20,974 | ▲7.7 | 15,875 | ▲5.5  |
| 2017年     | 22,635 | 7.9  | 18,410 | 15.9  |
| 2018年8月   | 2,174  | 9.8  | 1,895  | 20.0  |
| 2018年1-8月 | 16,044 | 12.2 | 14,107 | 20.9  |

出所：中国税関総署

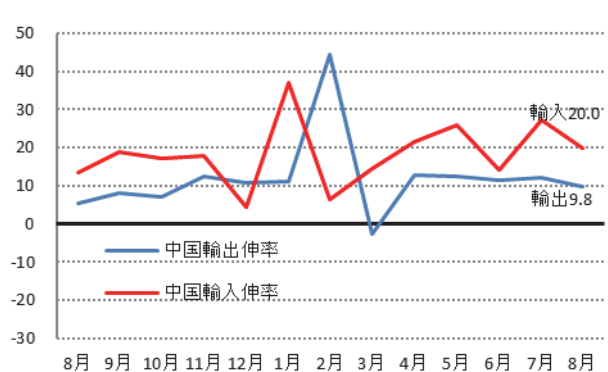
## 中国の外資導入

単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

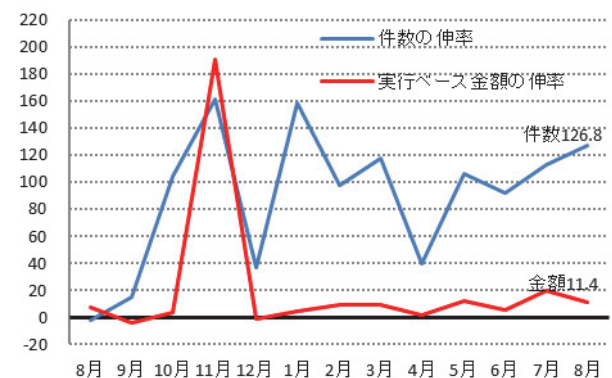
| 年 月       | 件 数    |       | 実行ベース金額 |      |
|-----------|--------|-------|---------|------|
|           | 件 数    | 伸 率   | 金 額     | 伸 率  |
| 2011年     | 27,406 | 1.1   | 1,160.1 | 9.7  |
| 2012年     | 27,712 | ▲10.1 | 1,11.2  | ▲3.7 |
| 2013年     | 24,925 | ▲8.6  | 1,175.9 | 5.3  |
| 2014年     | 22,773 | 4.4   | 1,195.6 | 1.7  |
| 2015年     | 23,778 | 11.8  | 1,262.7 | 5.6  |
| 2016年     | 26,575 | 5.0   | 1,224.3 | ▲3.0 |
| 2017年     | 35,652 | 27.8  | 1,305.2 | 6.6  |
| 2018年8月   | 6,092  | 126.8 | 104.3   | 11.4 |
| 2018年1-8月 | 41,331 | 102.7 | 865     | 6.1  |

出所：中国商務部 ※金融セクターを除く。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の月別伸率(%)





## 中国の物価動向

### 消費者物価指数CPI (%)

|         | 8月  | 1-8月 |
|---------|-----|------|
| 消費者物価指数 | 2.3 | 2.0  |
| うち都市    | 2.3 | 2.0  |
| 農村      | 2.3 | 2.0  |
| うち食品    | 1.7 | 1.2  |
| 食品以外    | 2.5 | 2.2  |
| うち消費財   | 2.1 | 1.6  |
| サービス    | 2.6 | 2.7  |

出所：中国国家统计局

### 工業生産者物価指数PPI (%)

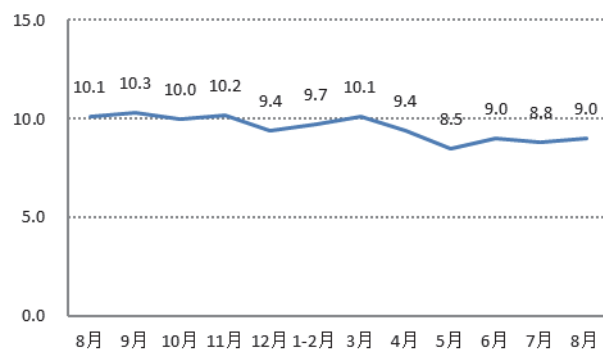
|                | 8月   | 1-8月 |
|----------------|------|------|
| 工業生産者物価指数(PPI) | 4.1  | 4.0  |
| うち生産資材         | 5.2  | 5.2  |
| うち採掘           | 12.1 | 8.6  |
| 原材料            | 7.8  | 7.1  |
| 加工             | 3.5  | 4.2  |
| 生活資材           | 0.7  | 0.4  |
| うち食品           | 0.7  | 0.3  |
| 衣類             | 1.1  | 0.5  |
| 一般日用品          | 1.2  | 1.1  |
| 耐久消費財          | 0.2  | ▲0.3 |
| 工業生産者仕入物価指数    | 4.8  | 4.5  |
| うち燃料、動力類       | 9.7  | 6.8  |

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数  
出所：中国国家统计局

### CPIとPPIの月別推移(%)



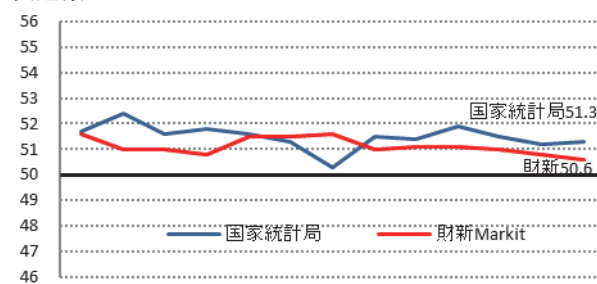
## 中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家统计局

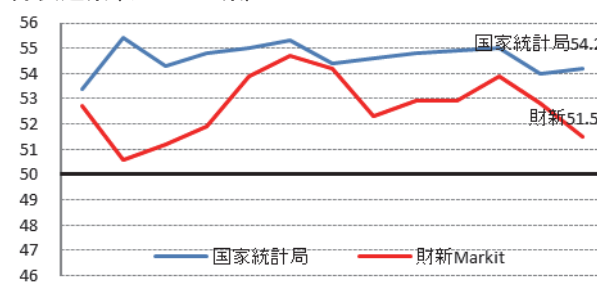
## 中国の景気先行指数

### 製造業PMI



8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月  
※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数  
景気後退<50<景気拡大

### 非製造業(サービス業)PMI



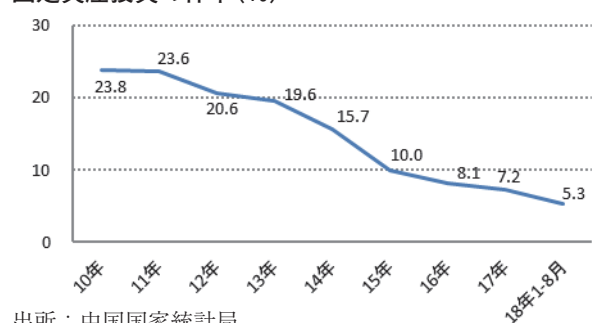
8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月

## 中国の固定資産投資

### 1-8月分月の固定資産投資

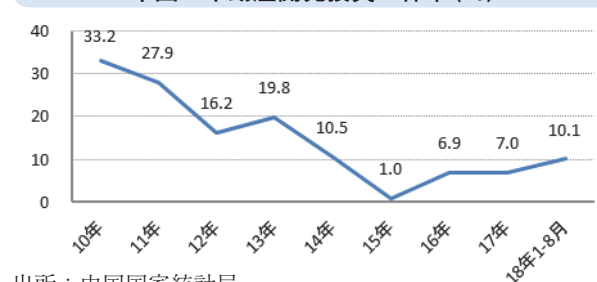
|        |     | 投資額(億元) | 伸率(%) |
|--------|-----|---------|-------|
| 固定資産投資 |     | 415,158 | 5.3   |
| 産業別    | 第一次 | 14,505  | 14.2  |
|        | 第二次 | 154,602 | 4.3   |
|        | 第三次 | 246,051 | 5.5   |
| 地域別    | 東部  | N/A     | 5.7   |
|        | 中部  | N/A     | 9.2   |
|        | 西部  | N/A     | 2.2   |
|        | 東北  | N/A     | 1.7   |

### 固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

## 中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

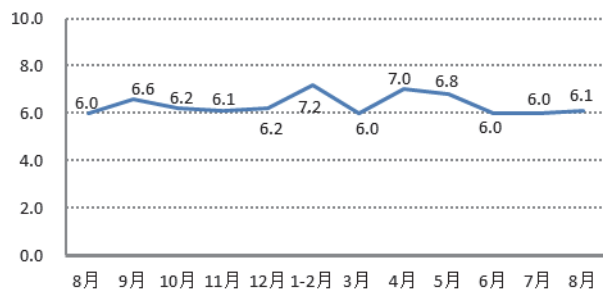
## 中国の工業

### 工業付加価値の伸率(%)

|                | 8月   | 1-8月 |
|----------------|------|------|
| 一定規模以上の工業生産    | 6.1  | 6.5  |
| 内訳 鉱業          | 2.0  | 1.7  |
| 製造業            | 6.1  | 6.8  |
| 電気・ガス・熱・水生産供給業 | 9.9  | 10.2 |
| 内訳 国有企業        | 5.6  | 7.2  |
| 集団企業           | ▲1.2 | ▲1.9 |
| 株式制企業          | 6.4  | 6.6  |
| 外資系企業          | 4.9  | 6.0  |

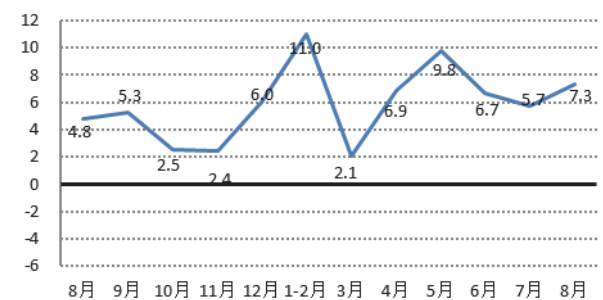
出所：中国国家统计局

### 一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



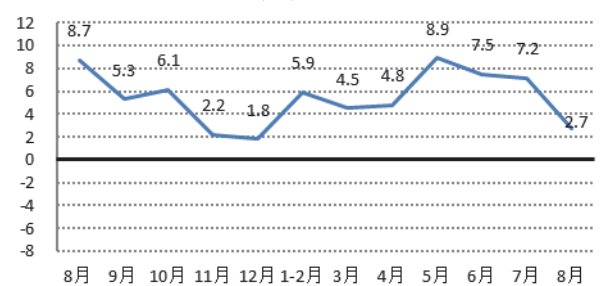
出所：中国国家统计局

### 一日当たりの発電量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

### 粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

## 中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

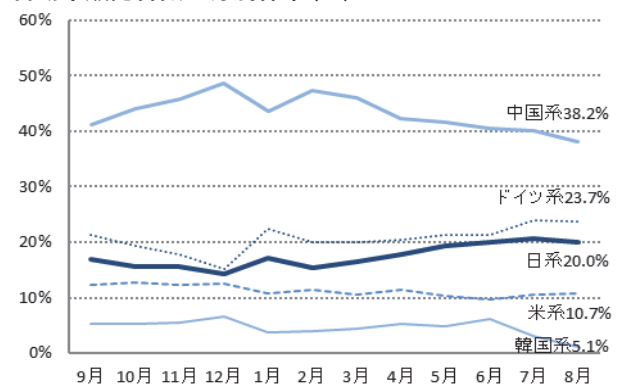
## 中国の自動車販売台数

台数：万台

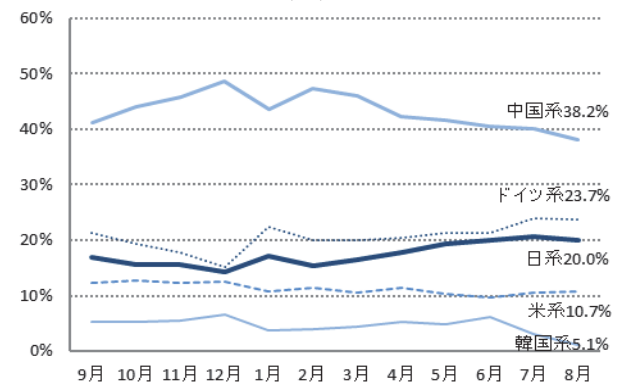
| 年月      | 自動車   | 乗用車   |     | 商用車 |
|---------|-------|-------|-----|-----|
|         |       | 乗用車   | 商用車 |     |
| 2012年   | 1,930 | 1,550 | 381 |     |
| 2013年   | 2,198 | 1,793 | 406 |     |
| 2014年   | 2,349 | 1,970 | 379 |     |
| 2015年   | 2,460 | 2,115 | 345 |     |
| 2016年   | 2,803 | 2,438 | 365 |     |
| 2017年   | 2,887 | 2,471 | 416 |     |
| 18年8月   | 210   | 179   | 31  |     |
| 18年1-8月 | 1,809 | 1,519 | 290 |     |

出所：中国汽车工业协会 ※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

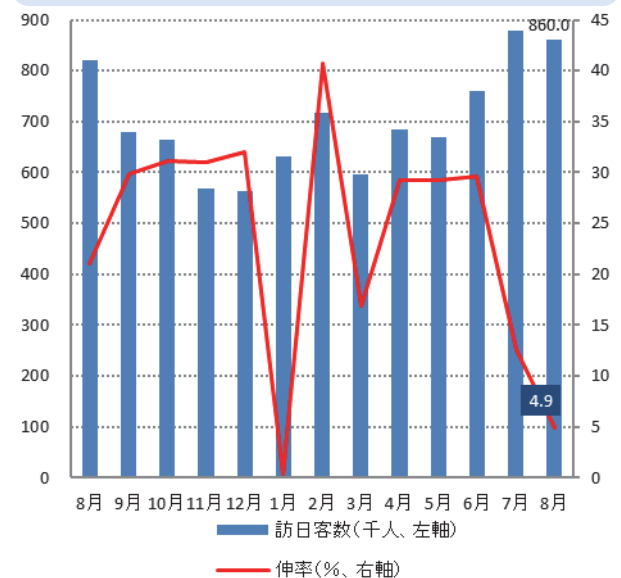
### 自動車販売台数の月別伸率(%)



### 日系乗用車のシェア推移(%)



## 中国からの訪日旅行客数



出所：日本政府観光局